



だより 21 改革 革新

長崎県議会

2021年

巻頭のご挨拶



饗庭 敦子

春は出会いと別れの季節です。慣れ親しんだ場所に別れを告げ、新しい世界へと、たくさんの希望と期待を胸に一步を踏み出す方も多いでしょう。輝く未来に向かって歩んで頂ければと思います。

一方で、小中高生の自殺が過去最多となつており、県内でも1人増えていてコロナの影響があると指摘されています。

と期待を胸に一步を踏み出す方も多いでしょう。輝く未来に向かって歩んで頂ければと思います。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、私たちの生活は大きく変わりました。昨年の3月14日に県内で感染者が確認されてから1年になり、「新しい生活様式」の実践を求められたりすることで、こころと身体に疲れがたまりやすくなっています。最近よく眠れない、気持ちが落ち込む、食事がおいしくない、何をするにもおつくう、仕事がうまくできない等、こんな症状はありませんか？ こころがストレスを感じている状態かもしれませんね。そういう時には、誰かに相談することで、こころが軽くなることがあります。1人で悩まないで是非相談して下さい。

令和2年度補正予算で、県民限定宿泊料金割引キャンペーん「ふるさとで“心呼吸”の旅」は申し込みが殺到して翌日には完売しました。このようなく يكنペーんで県民の皆さんのがコロナ禍でも笑顔で楽しい日々を過ごせるように心から願っています。今後も改革21で新型コロナウイルス感染拡大防止について提案、要請を行つて参ります。

新型コロナウイルス

感染症の 早期又東

早期回復に向け ワクチン接種について



山口初實

コロナ禍での

社会的弱者への 支援体制を質す



坂本 浩

新型

コロナウイルス 対策へ全力



赤木 幸仁

一般質問

(山口) 新型コロナウイルス感染症については一刻も早く収束を願うところです。何としてもワクチンの早期接種により、安心して暮らせる日常を取り戻したいと全世界が取り組みを進めていく状況にあります。県として、ワクチン接種の意義・安全性、具体的なワクチン入手時期、接種スケジュール、はどのように考えているのか。

爆県の取り組み、被爆体験者への被爆者援護法の適用、子どもの未来のための職場環境（学校、児童相談所）の改善、県が進める大型事業の認識と課題（石木ダム、カジノーR、県庁跡地活用）を質すとともに、コロナ禍にあつて社会的弱者への支援体制の確立について取り上げました。

興味の皆様の最も関心事は未だ新型コロナウイルス感染症にどう対応していくかだと感じております。持ち時間1時間のうち、30分以上対応が遅かった点や、過去の検証、今後の改善点、経済をまわす上で幅広い検査の必要性について議論させて頂きました。

会派の皆様からご温情賜り、基本的に年1回の質問の機会ですが、令和2年度で2回目の登壇機会を頂きました。

現在の長崎県は症状等があり、医師が検査必要と認めた方は行政検査としてPCR等検査を受けることができます。しかし、安心したいがための検査は自費扱いとなり、最低1万5000円必要となります。私に

（口）林知事（現在國にて）
一、新型コロナウイルスワクチンとして使用されているファイザー社製のワクチンについては、国の薬事審査を経て承認されたものであり、その安全性、有効性は確認されているものと考えています。既に多くの方に接種されていいる諸外国の実績では、重い

2020年度に1300億円をこえる補正予算を積み上げてきました。あらためて県民の暮らしを支える諸施策を総点検し、県民に安心と希望を回復していく本腰の取り組みが必要との問題意識から、部局横断の課題共有とアウトリーチの重要性を認識した取り組み、また、人との接触が避けられるなか、自宅で介護や支援を必要とする高齢者、聴覚・視覚障がい者への支援についての取り組みを質しました。

福祉保健部長からは、昨年6月の社会福祉法改正にともづき高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の対

は、企業や施設、親御さんからももっと気軽に

副反応は20万人に1人程度で、95%の有効性があるとの報告があります。また、日本での先行接種でも、国の専門家による評価としては、安全性に重大な懸念は認められないとのことです。本県の3病院では760人が接種され、副反応の報告はないとの伺っています。

福祉保健部長からは、昨年6月の社会福祉法改正に
もとづき高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の対
象者の属性を問わない包
括的な支援体制を整備す
ることとされており、県
は地域福祉支援計画のな
かで課題を共有してい

は、企業や施設、親御さんからももつと気軽に検査を受けることができる体制にしてほしいと多くのお声を頂きました。ドラッグストアでは3000円台からの

こうしたワクチンを多くの県民の皆様方が接種されることは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るうえで大きな意義があると考えています。

福祉保健部長からは、昨年6月の社会福祉法改正に
もとづき高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の対
象者の属性を問わない包
括的な支援体制を整備す
ることとされており、県
は地域福祉支援計画のな
かで課題を共有してい
る。国が設置した孤独・
孤立問題の対策室の動向
を注視しつつ総合的・一

は、企業や施設、親御さんからももつと気軽に検査を受けることがで
きる体制にしてほしい
と多くのお声を頂きま
した。ドラッグストアで
は3000円台からの
簡易検査キットも売ら
れていますが、県は信
頼性に疑義があるとの



県民の命を守る取り組みについて

(山田) 本県では、医療機関や医師が少数の地域もあり、医師が常駐していない小離島もある。このような離島では、新型コロナワクチンの到着時期に合わせて、市町ではどうしても医師が確保できないケースも予想される。不測の事態に備え、接種会場へ医師等を派遣する支援チームが必要ではないか。

(中田福祉保健部長) 特に離島地区においては、医療資源が乏しく、特に小離島では医師が常駐していないところも多くあることから、今後、医師等の確保が困難な状況になる可能性もあると考えている。県としても、関係団体の協力を得ながら、医師等の専門職の派遣体制について検討していく。

(山田) 妊娠性温存について。がん治療等によって将来の妊娠の可能性が消失しないように、受精卵、卵子、卵巣組織、精子を採取し、長期的に冷凍保存をし、将来的に子どもを授かることを希望する方々に対して、どのように周知を行い、活用いただくのか。



(中田福祉保健部長) 特に、若い世代の方への周知が必要であることから、県のSNSの活用をはじめ、がん診療連携協議会のネットワークなどを活用して、主治医から患者に直接案内いただけるよう協力をお願いしていく。



山田 朋子

事者から開始し、その後に、リスクが高い高齢者や基礎疾患有する方などの順に接種が進められる予定です。高齢者については、各市町に4月上旬から配分される予定となっています。引き続き感染防止対策にご協力を頂きますとともに、ワクチンの一刻も早い接種完了を目指して参りたいと考えているところです。

新婚世帯支援制度の県内統一を求める

今回の総括質疑では、「財政調整基金の取崩し状況」、「新型コロナウイルス感染症にかかる情報発信」、「離職者対策」、「新婚世帯への支援」、「公共交通機関への支援」について質疑を交わしました。項目ごとでは短時間となりましたが、これまで県当局へ要請してきた内容を一步前進させるための質疑です。具体的には、昨年11月議会一般質問時に、国の制度を活用して新婚世帯への支援（結婚に伴う住宅費用や引越費用に充てる30万円への支援金）を拡充することを提案していましたが、今回の予算案では、国の制度の採択を受け、最大60万円までの支援が可能となりました。また、所得要件も従来から緩和され、対象世帯の拡大は実現しましたが、残念ながら県内全21市町が導入することにはならず、11市町（従来は8市町）でのスタートとなります。本制度は、各



市町の政策判断により実施の可否が決まりますが、同じ長崎県で新婚生活をスタートさせる世帯の中で、支援を受けられる世帯とそうでない世帯が存在することは、納得が得られないと考えます。県当局に対し、全市町で実施されるよう、粘り強く対象市町への働きかけを求めました。



深堀 ひろし

リーチ支援は重要であり、新年度から支援員を配置する。訪問介護は感染予防を徹底し、先進的な取り組みの事例を共有して市町の対応方針を支援する。など答弁がありました。今後も引き続き取り組みの強化を求めていきます。

らば、感染が落ち着いている段階では安価に検査を受けられるようになります。今のところ困難との回答しかされて頂いております。今のことろ困難との回答しか得られませんでしたが、引き続き県民の皆様方から様々なご意見伺いながら取り組んで参ります。その他、長崎発のプロバスケットボールチーム長崎ヴェルカへの後押し、ヴィーガンに対応したおもてなし、臨港道路敵刈時津線の渋滞解消について等幅広く議論させて頂きました。詳細は私の公式HPやYouTubeにも投稿させて頂いております。

常任委員会報告

環境建設委員会

「ふるさとで心呼吸の旅」
拡充を実現!!

今議会は、令和3年度一般会計予算案の審議が主な議案となりました。特に当委員会では、土木部の公共事業費が経済対策の補正予算と合算して、約1,045億円規模(前年比111.8%)となりました。これは国の「国土強靭化のための5か年加速化対策」によるものですが、近年、県内でも頻発化する自然災害に対し、早急に対策を講じるために有益な事業となります。ただし、大規模な予算を執行するためには適切な事業計画・設計そして発注・工期確保が不可欠です。入札の不調・不落にも留意し、円滑に事業を執行するよう求めました。また、観光分野では、県内の旅行需要を回復させるため、全国のGoToトラベルキャンペーン停止期間中を対象とした県民限定の「ふるさとで心呼吸の旅」事業について質疑を交わしました。有益な事業ではあるものの、受付開始から応募が殺到し広く県民に行きわたらない状況です。予算の組み換えや拡充について要望し、速やかに7万人泊→8万人泊への拡充が実現しました。今後、GoToトラベルキャンペーン終了後に実施する同種事業も状況に応じた柔軟な対応を求めました。

農水経済委員会

現下のコロナ禍において、
産業の振興にどう取り組むかを論議

産業労働部の外国人材受入促進事業費の内容についての質問に対し、「技能実習生のコミュニケーション能力の向上は安全確保や生産性の向上につながるため、県内の監理団体が実施する日本語教育を支援していく」との答弁があり、「外国人労働者の研修については、他部局とも連携して進めてほしい」との要望が出されました。

水産部の県産水産物の消費拡大の取組については、「インフルエンサーを活用した情報発信やネット販売を強化していく」との答弁に対し、「ネット環境を改善し、長崎の優れた水産加工品をもっとアピールしていってほしい」と要望しました。

農林部では、野菜の生産出荷予測システムや自動選果システムといったAIやICTを活用したスマート農業について、シカやイノシシなどの有害鳥獣対策、ながさき森林環境税の取組の成果などについて論議を深めました。



深堀 ひろし



中村 泰輔

文教厚生委員会

令和3年度当初予算について
熱心に議論!

本議会から、山田朋子県議と共に文教厚生委員に任命されました、中村泰輔です。以下に令和3年度当初予算の中でも主な施策について示します。これらの施策を実施することで、①感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全安心確保対策 ②社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策 ③人口減少対策の強化・Society5.0の推進をそれぞれ実現して参ります。

▼総務部(学事振興課)

- ・県立大学情報セキュリティ産学共同センター(仮称)の整備
⇒10億7,000万円

▼教育委員会

- ・1人1台パソコンを活用した教育の情報化推進
⇒1億400万円

▼福祉保健部

- ・感染症指定医療機関の確保
⇒64億9,400万円
- ・重点医療機関等における病床確保等の支援
⇒19億5,800万円

▼こども政策局

- ・新婚世帯に対する新生活スタートアップ経費を支援
⇒1億1,100万円



堤 典子



饗庭 敦子

総務委員会

県迷惑行為等防止条例の
一部改正案

客引き行為について、改正案では接待を伴う飲食店のほか、風俗店の無料案内所、マッサージ店などに対象を拡大し悪質な客引き行為への規制を強めることで、風俗環境の浄化を図る。また、正当な理由がないのに、銃刀法の規制対象とならない木刀や鉄の棒といった凶器を、公共の場で公然と見せつけるなど、人に不安を覚えさせるような方法で携帯する行為も禁じる。

「現行の条例ではなぜ取り締まることができないのか」との質問に、「現行の条例で規制できない業種においても、悪質な客引きが常態化している。安全安心な社会をつくるために改正を行うものである。」と答弁。新型コロナウイルス禍によって客足が落ち込む飲食店への影響を心配する意見もあった。

ながさきSociety5.0推進プランは官民双方の理解を深めていくことが重要であり、豊かで質の高い県民生活、競争力の高い産業界、円滑な行政運営を目指す。